

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第61期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社久世

【英訳名】 KUZE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久 世 健 吉

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 久 世 真 也

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 久 世 真 也

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 中間連結経営指標等					
売上高 (千円)	20,165,755	21,211,989	20,796,838	41,491,419	42,847,361
経常利益 (千円)	101,868	159,384	125,529	390,705	507,062
中間(当期)純利益 (千円)	30,044	57,587	64,627	246,247	262,433
純資産額 (千円)	3,152,428	3,383,544	3,597,676	3,407,140	3,603,621
総資産額 (千円)	12,630,012	14,637,753	14,192,228	12,877,898	14,157,391
1株当たり純資産額 (円)	812.37	872.04	927.23	878.01	928.76
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.74	14.84	16.66	63.46	67.63
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.0	23.1	25.3	26.5	25.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	370,350	1,791,599	750,855	574,422	1,607,084
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△843	△53,550	△199,274	10,897	△223,126
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△377,875	△133,460	△82,967	△345,566	△310,147
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,420,445	3,255,205	3,193,039	1,668,566	2,724,425
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	258 (49)	280 (40)	285 (37)	256 (39)	274 (33)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	19,194,907	20,366,878	19,976,934	39,396,178	40,973,194
経常利益 (千円)	99,619	101,908	90,105	334,729	307,806
中間(当期)純利益 (千円)	57,654	32,670	53,706	160,306	156,248
資本金 (千円)	302,250	302,250	302,250	302,250	302,250
発行済株式総数 (株)	3,882,500	3,882,500	3,882,500	3,882,500	3,882,500
純資産額 (千円)	2,714,460	2,809,988	2,932,510	2,855,406	2,949,130
総資産額 (千円)	11,748,372	13,561,396	13,001,007	11,927,252	12,903,230
1株当たり純資産額 (円)	699.51	724.22	755.80	735.83	760.08
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.86	8.42	13.84	41.31	40.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	23.1	20.7	22.6	23.9	22.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	177 (31)	205 (21)	206 (18)	177 (22)	196 (17)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食材卸売業	176(18)
食材製造業	79(19)
不動産賃貸業	1
管理部門(全社)	29
合計	285(37)

(注) 1 従業員には、嘱託社員12名を含んでおります。

2 ( )で示したものは、臨時従業員(株式会社久世：1日1人7.5時間換算、キスコフーズ株式会社：1日1人7.5時間換算)であり、従業員数に含めておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	206(18)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(当社からの社外への出向を除き、社外から当社への出向者を含むほか嘱託社員12名を含む)であり、臨時従業員(1日1人7.5時間換算)は( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社および連結子会社においては労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの企業の好調さが持続しこれが家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気が持続いたしました。一方で、アメリカ経済や原油価格の動向が内外経済に与える影響等も散見されております。

当社グループが事業活動分野の中心としております外食・中食業界におきましては、水産資源の国際需要の過熱、穀物市況の高騰等による食材の価格の急速な上昇や原油価格の高値推移による包装資材・物流費の上昇などコスト面での厳しい環境に加え、メーカー、卸売や外食企業では再編、資本・業務提携等の動きも活発になっております。

このような状況のもと、当社グループは平成17年度から平成19年度における「中期経営計画」の最終年度として、この厳しい環境を事業発展の機会として捉え、次年度よりの「中期経営計画」に向けての事業体制基盤整備の年度と位置付け、確実に「利益の確保と拡大」を実現する基盤づくりを活動方針に掲げ、以下の取組みを行ってまいりました。

#### ●営業力強化

- ①営業体制の整備ならびに強化として、「営業資源の首都圏集中」「お客様の規模と業態に対応したサービス提供」「小規模外食店への販売強化」「ノンフードMD機能強化による販売拡大」
- ②提案営業の深耕として、「食材セミナーを毎月開催(食材テーマ別のメニュー提案・講演、メーカー新商品の紹介)」「年2回の展示会の実施」「CFD(オーダーメイド食品開発)サービスの提供」

#### ●商品力強化

- ①グループオリジナル商品の育成と拡販 (食材卸売業・食材製造業)
- ②安心安全に視点を置いた商品開発と商品管理 (食材卸売業・食材製造業)
- ③生鮮三品の取組み強化 (食材卸売業)
- ④商品調達と製造のグローバル化とグループ総合力による原材料コストダウン (食材製造業)
- ⑤東京農工大との共同研究による旨みの分析 (食材製造業)

#### ●物流合理化・品質向上

- ①効率化・合理化の徹底
- ②賞味期限管理、在庫管理向上等の業務品質の向上
- ③委託先企業との信頼関係とパートナーシップ構築による総合力のレベルアップ

#### ●徹底した「業務の正確化と効率化」

これらの取組みと施策を重点的に行い、中間連結会計期間の売上高は207億96百万円(前年同期比2.0%減)となりました。しかしながら、食材仕入価格の急速な上昇と原油価格高値推移による物流コスト・包装資材の大幅な上昇および営業体制強化のための人件費の増加により、営業利益50百万円(前年同期比47.7%減)、経常利益1億25百万円(前年同期比21.2%減)、中間純利益64百万円(前年同期比12.2%増)と、利益面では厳しい結果となりました。

事業のセグメント別概況は以下の通りです。

(食材卸売業)

食材卸売業におきましては、「お客様満足度」向上のために、首都圏への営業の強化、お客様の個別ニーズへの対応等を中心に卸売り事業の基本機能の強化に取り組んでまいりましたが、仕入れ価格・物流コストの上昇により、売上高は193億22百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益2億9百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

(食材製造業)

食材製造業におきましては、営業主導による新規商品の開発と首都圏営業の強化、中食市場および加工ルートへの拡販と品質向上と製造効率化によるコストダウンの徹底を行いました。原材料・包装資材コストの上昇により、売上高は14億85百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益1億32百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

(不動産賃貸業)

不動産賃貸業におきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は74百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益51百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

(注) 当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報に該当はありません。

## (2) キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億68百万円増加し、31億93百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億50百万円(前年同期比58.1%減)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1億26百万円、売上債権の減少3億12百万円、仕入債務の増加3億44百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額1億33百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億99百万円(前年同期比272.1%増)となりました。

主な要因は、無形固定資産の取得による支出1億23百万円、有形固定資産の取得による支出48百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は82百万円(前年同期比37.8%減)となりました。

主な要因は、配当金の支払46百万円、借入金の減少36百万円であります。

## 2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
食材製造業	762,089	96.0
合計	762,089	96.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 金額は、製造原価によっております。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
食材卸売業	16,385,098	97.6
食材製造業	290,702	149.6
合計	16,675,800	98.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 金額は、実際仕入価格によっております。

### (3) 受注実績

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
食材卸売業	19,322,182	97.7
食材製造業	1,485,093	102.5
不動産賃貸業	74,601	100.7
セグメント間の内部売上高	△85,039	92.2
合計	20,796,838	98.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社モンテローザ	7,826,092	36.9	6,274,453	30.2

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キスコ フーズ 株式会社	本社 (東京都豊島区)	食材製造業	販売設備	—	—	— ( — )	1,987	1,987	—
	清水工場 (静岡市清水区)	食材製造業	製造設備	42,714	11,985	— ( — )	1,788	56,487	—
	合計			42,714	11,985	— ( — )	3,776	59,011	—

(注) 1 投下資本金額は、平成19年9月30日現在の有形固定資産の帳簿価格であります。なお、建設仮勘定は含んでおりません。

2 帳簿価格のうち「その他」は工具・器具・備品であります。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,882,500	3,882,500	ジャスダック 証券取引所	—
計	3,882,500	3,882,500	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	3,882,500	—	302,250	—	291,900

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
久世健吉	東京都豊島区	1,002	25.82
久世社員持株会	東京都豊島区東池袋2丁目29-7	300	7.74
久世純子	東京都豊島区	157	4.05
阿久澤佐喜子	東京都多摩市	136	3.52
久世真也	東京都狛江市	135	3.47
竹田和平	愛知県名古屋市中白区	130	3.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	130	3.34
久世晃介	埼玉県さいたま市緑区	129	3.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	125	3.21
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	125	3.21
株式会社トーヨー	兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	125	3.21
計	—	2,497	64.33

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,871,000	3,871	—
単元未満株式	普通株式 9,500	—	—
発行済株式総数	3,882,500	—	—
総株主の議決権	—	3,871	—

(注) 1 単元未満株式には自己株式475株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社久世	東京都豊島区東池袋 2丁目29-7	2,000	—	2,000	0.1
計	—	2,000	—	2,000	0.1

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	671	621	591	617	600	525
最低(円)	605	568	530	560	489	480

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営戦略室長	中石和彦	平成19年12月15日

### (2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 首都圏営業本部長兼 首都圏営業本部東京支店長	常務取締役 営業本部東京支店長兼 営業本部アクロス営業部管掌	松崎俊幸	平成19年7月1日
取締役 首都圏営業本部副本部長兼首都圏 営業本部広域営業部長兼首都圏 営業本部広域営業部広域営業1課統 括マネジャー兼首都圏営業本部 営業開発部長兼首都圏営業本部 業務課統括マネジャー	取締役 営業本部広域営業部長兼広域 営業部業務課統括マネジャー兼 広域営業部営業1課統括マネ ジャー	鎌田美紀男	平成19年7月1日
取締役 首都圏営業本部副本部長兼首都 圏営業本部東京支店副支店長	取締役 営業本部東京支店副支店長	久世真也	平成19年7月1日
取締役 経営企画室長	取締役 首都圏営業本部副本部長兼首都 圏営業本部東京支店副支店長	久世真也	平成19年12月15日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第60期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第60期中間会計期間の中間財務諸表 みずぎ監査法人

第61期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第61期中間会計期間の中間財務諸表 新日本監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,491,461		3,459,494		2,975,706	
2 受取手形及び売掛金	※4	6,111,306		5,623,519		5,936,191	
3 たな卸資産		1,406,516		1,439,522		1,480,983	
4 繰延税金資産		98,457		67,103		87,110	
5 その他		453,278		383,571		447,721	
6 貸倒引当金		△27,231		△16,126		△13,055	
流動資産合計		11,533,789	78.8	10,957,085	77.2	10,914,658	77.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	899,214		878,108		869,520	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	62,792		61,914		56,084	
(3) 土地	※2	576,988		587,138		587,138	
(4) その他	※1	55,800		48,916		51,815	
有形固定資産合計		1,594,795	10.9	1,576,077	11.1	1,564,559	11.0
2 無形固定資産							
(1) 借地権		36,010		36,010		36,010	
(2) ソフトウェア		153,627		255,045		129,030	
(3) その他		10,624		11,001		132,051	
無形固定資産合計		200,263	1.4	302,057	2.1	297,092	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		358,563		361,202		395,129	
(2) 保証金・敷金		489,849		516,543		512,838	
(3) 保険積立金		211,916		234,009		223,054	
(4) 繰延税金資産		139,718		146,718		142,514	
(5) その他		161,552		164,858		172,526	
(6) 貸倒引当金		△52,694		△66,324		△64,983	
投資その他の 資産合計		1,308,905	8.9	1,357,008	9.6	1,381,080	9.8
固定資産合計		3,103,964	21.2	3,235,142	22.8	3,242,732	22.9
資産合計		14,637,753	100.0	14,192,228	100.0	14,157,391	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		8,154,652		7,965,914		7,621,387	
2 1年以内返済予定 長期借入金	※2	318,332		478,332		253,332	
3 未払金		878,213		703,320		814,783	
4 未払法人税等		76,627		31,414		139,544	
5 賞与引当金		158,714		110,025		131,055	
6 その他	※3	144,891		128,847		152,381	
流動負債合計		9,731,430	66.5	9,417,855	66.4	9,112,483	64.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,093,332		720,000		981,666	
2 退職給付引当金		253,074		277,958		276,798	
3 役員退職慰労引当金		144,722		147,638		151,822	
4 その他		31,650		31,100		31,000	
固定負債合計		1,522,778	10.4	1,176,696	8.3	1,441,286	10.2
負債合計		11,254,208	76.9	10,594,551	74.7	10,553,769	74.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		302,250	2.1	302,250	2.1	302,250	2.1
2 資本剰余金		291,900	2.0	291,900	2.0	291,900	2.1
3 利益剰余金		2,681,336	18.3	2,904,248	20.5	2,886,181	20.4
4 自己株式		△1,350	△0.0	△1,350	△0.0	△1,350	△0.0
株主資本合計		3,274,135	22.4	3,497,048	24.6	3,478,981	24.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		109,408	0.7	100,627	0.7	124,640	0.9
評価・換算差額等 合計		109,408	0.7	100,627	0.7	124,640	0.9
純資産合計		3,383,544	23.1	3,597,676	25.3	3,603,621	25.5
負債・純資産合計		14,637,753	100.0	14,192,228	100.0	14,157,391	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		21,211,989	100.0	20,796,838	100.0	42,847,361	100.0
II 売上原価		17,783,556	83.8	17,419,495	83.8	35,839,678	83.7
売上総利益		3,428,433	16.2	3,377,342	16.2	7,007,683	16.3
III 販売費及び一般管理費							
1 給与		590,327		642,689		1,191,263	
2 賞与引当金繰入額		134,504		92,372		122,079	
3 運賃		1,614,111		1,605,132		3,243,559	
4 賃借料		161,788		170,547		302,505	
5 減価償却費		51,345		53,349		100,820	
6 貸倒引当金繰入額		10,000		5,990		23,725	
7 役員退職慰労 引当金繰入額		6,800		7,750		13,900	
8 その他		762,151		748,569		1,606,995	
営業利益		3,331,029	15.7	3,326,400	16.0	6,604,849	15.4
IV 営業外収益		97,404	0.5	50,942	0.2	402,833	0.9
1 受取利息		2,701		4,695		5,872	
2 受取配当金		1,817		2,150		4,872	
3 事務手数料収入		13,077		13,782		27,025	
4 協賛金収入		53,319		47,630		82,716	
5 物流業務受託収入		292,071		79,207		578,009	
6 その他		27,140		33,463		58,179	
営業外費用		390,128	1.8	180,929	0.9	756,675	1.8
1 支払利息		12,832		11,420		25,873	
2 為替差損		386		406		1,702	
3 物流業務受託収入 原価		301,900		80,832		597,354	
4 その他		13,028		13,684		27,517	
経常利益		328,148	1.5	106,343	0.5	652,447	1.5
VI 特別利益		159,384	0.8	125,529	0.6	507,062	1.2
1 投資有価証券売却益		—		—		643	
2 会員権売却益		—		150		—	
3 貸倒引当金戻入益		2,826		1,098		12,967	
4 固定資産売却益	※1	—	0.0	—	0.0	1,201	0.0
2,826		2,826		1,248		14,812	
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	68		50		2,367	
2 投資有価証券評価損		22,609		—		22,609	
3 固定資産減損損失	※3	12,427	0.2	—	0.0	12,427	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		127,106	0.6	126,727	0.6	484,470	1.1
法人税、住民税 及び事業税		74,015		29,807		228,424	
法人税等調整額		△4,497	0.3	32,293	0.3	△6,387	0.5
中間(当期)純利益		57,587	0.3	64,627	0.3	262,433	0.6



③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	302,250	291,900	2,672,810	△980	3,265,979
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△46,566		△46,566
中間純利益			57,587		57,587
連結範囲の変動			△2,495		△2,495
自己株式の取得				△370	△370
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	8,526	△370	8,156
平成18年9月30日残高(千円)	302,250	291,900	2,681,336	△1,350	3,274,135

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	141,160	141,160	3,407,140
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△46,566
中間純利益			57,587
連結範囲の変動			△2,495
自己株式の取得			△370
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△31,751	△31,751	△31,751
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△31,751	△31,751	△23,595
平成18年9月30日残高(千円)	109,408	109,408	3,383,544

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	302,250	291,900	2,886,181	△1,350	3,478,981
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△46,560		△46,560
中間純利益			64,627		64,627
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	18,067	—	18,067
平成19年9月30日残高(千円)	302,250	291,900	2,904,248	△1,350	3,497,048

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	124,640	124,640	3,603,621
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△46,560
中間純利益			64,627
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△24,012	△24,012	△24,012
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△24,012	△24,012	△5,945
平成19年9月30日残高(千円)	100,627	100,627	3,597,676

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	302,250	291,900	2,672,810	△980	3,265,979
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△46,566		△46,566
当期純利益			262,433		262,433
連結範囲の変動			△2,495		△2,495
自己株式の取得				△370	△370
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	213,371	△370	213,001
平成19年3月31日残高(千円)	302,250	291,900	2,886,181	△1,350	3,478,981

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	141,160	141,160	3,407,140
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△46,566
当期純利益			262,433
連結範囲の変動			△2,495
自己株式の取得			△370
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△16,520	△16,520	△16,520
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△16,520	△16,520	196,480
平成19年3月31日残高(千円)	124,640	124,640	3,603,621

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		127,106	126,727	484,470
2 減価償却費		85,955	92,253	176,701
3 固定資産除却損		68	50	2,367
4 固定資産減損損失		12,427	—	12,427
5 固定資産売却益		—	—	△1,201
6 投資有価証券売却益		—	—	△643
7 投資有価証券評価損		22,609	—	22,609
8 会員権売却益		—	△150	—
9 役員退職慰労引当金 増減額		△1,077	△4,184	6,023
10 貸倒引当金の増減額		△295	4,412	△2,183
11 賞与引当金の増減額		41,302	△21,030	13,643
12 退職給付引当金の増加額		6,400	1,160	30,125
13 受取利息及び受取配当金		△4,519	△6,846	△10,745
14 支払利息		12,832	11,420	25,873
15 売上債権の増減額		△239,702	312,672	△64,587
16 棚卸資産の増減額		64,611	41,460	△9,854
17 仕入債務の増加額		1,701,277	344,527	1,168,012
18 その他		86,982	△10,295	△16,879
小計		1,915,979	892,179	1,836,157
19 利息及び配当金の受取額		1,054	3,087	4,823
20 利息の支払額		△13,082	△11,390	△25,749
21 法人税等の支払額		△112,351	△133,021	△208,146
営業活動による キャッシュ・フロー		1,791,599	750,855	1,607,084
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△52,136	△48,842	△124,916
2 有形固定資産の売却 による収入		—	—	2,265
3 無形固定資産の取得 による支出		△1,276	△123,402	△43,019
4 投資有価証券の取得 による支出		△8,411	△6,575	△23,536
5 投資有価証券の売却 による収入		—	—	4,873
6 その他投資等の解約等 による収入		209	3,603	705
7 その他投資等の取得等 による支出		△8,778	△11,194	△41,668
8 貸付けによる支出		△40,600	△2,600	△40,600
9 貸付金の回収による収入		72,470	4,909	72,821
10 定期預金の預入 による支出		△15,027	△15,173	△30,052
投資活動による キャッシュ・フロー		△53,550	△199,274	△223,126

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入による収入		100,000	100,000	100,000
2 長期借入金の 返済による支出		△186,666	△136,666	△363,332
3 自己株式取得による支出		△370	—	△370
4 配当金の支払額		△46,424	△46,301	△46,445
財務活動による キャッシュ・フロー		△133,460	△82,967	△310,147
Ⅳ 現金及び現金同等物 の増減額		1,604,589	468,613	1,073,809
Ⅴ 現金及び現金同等物 の期首残高		1,668,566	2,724,425	1,668,566
Ⅵ 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		△17,950	—	△17,950
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,255,205	3,193,039	2,724,425

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、キスコフーズ(株)1社であります。  (2) 非連結子会社は1社あります。 連結子会社であったアクロス株式会社は重要性の観点から、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 なお、同社は平成18年9月8日に清算終了しております。	(1) 連結子会社は、キスコフーズ(株)1社であります。  (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社は、キスコフーズ(株)1社であります。 なお、アクロス(株)は平成18年9月8日に清算終了しております。 (2) 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	中間連結決算日現在、非連結子会社および関連会社は存在しないため、該当事項はありません。	同左	連結決算日現在、非連結子会社および関連会社は存在しないため、該当事項はありません。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法、キスコフーズ(株)は総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ② たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左  ② たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>ただし、賃貸業用のものについては定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>ただし、賃貸業用のものについては定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してあります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>ただし、賃貸業用のものについては定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく、中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</li> </ul>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBORで一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,383,544千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,603,621千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,425,307千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,520,767千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,461,372千円</p>																																										
<p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>442,065千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>285,287</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>727,353</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>630,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>730,000</u></td> </tr> </table>	土地	442,065千円	建物	285,287	計	<u>727,353</u>	長期借入金	630,000千円	1年以内返済予定	100,000	長期借入金		計	<u>730,000</u>	<p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>442,065千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>275,359</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>717,424</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>550,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>85,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>635,000</u></td> </tr> </table>	土地	442,065千円	建物	275,359	計	<u>717,424</u>	長期借入金	550,000千円	1年以内返済予定	85,000	長期借入金		計	<u>635,000</u>	<p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>442,065千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>280,323</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>722,389</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>590,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>85,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>675,000</u></td> </tr> </table>	土地	442,065千円	建物	280,323	計	<u>722,389</u>	長期借入金	590,000千円	1年以内返済予定	85,000	長期借入金		計	<u>675,000</u>
土地	442,065千円																																											
建物	285,287																																											
計	<u>727,353</u>																																											
長期借入金	630,000千円																																											
1年以内返済予定	100,000																																											
長期借入金																																												
計	<u>730,000</u>																																											
土地	442,065千円																																											
建物	275,359																																											
計	<u>717,424</u>																																											
長期借入金	550,000千円																																											
1年以内返済予定	85,000																																											
長期借入金																																												
計	<u>635,000</u>																																											
土地	442,065千円																																											
建物	280,323																																											
計	<u>722,389</u>																																											
長期借入金	590,000千円																																											
1年以内返済予定	85,000																																											
長期借入金																																												
計	<u>675,000</u>																																											
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 —————</p>																																										
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,674千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,674千円	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,449千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,449千円	<p>※4 —————</p>																																						
受取手形	3,674千円																																											
受取手形	5,449千円																																											
<p>5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>契約極度額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>3,000,000千円</u></td> </tr> </table>	契約極度額	3,000,000千円	借入実行額	—	差引額	<u>3,000,000千円</u>	<p>5 コミットメントライン契約 同左</p>	<p>5 コミットメントライン契約 同左</p>																																				
契約極度額	3,000,000千円																																											
借入実行額	—																																											
差引額	<u>3,000,000千円</u>																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 68千円</p> <p>※3 固定資産減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">卸売事業</td> <td rowspan="2">関西営業所</td> <td>建物</td> <td>9,954</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,826</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">卸売事業</td> <td rowspan="2">名古屋営業所</td> <td>建物</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>280</td> </tr> </tbody> </table> <p>関西、名古屋営業所については、投資額に見合った収益を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,427千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物10,320千円、その他2,106千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく評価がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。</p>	事業	用途	種類	減損損失 (千円)	卸売事業	関西営業所	建物	9,954	その他	1,826	卸売事業	名古屋営業所	建物	366	その他	280	<p>※1</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 50千円</p> <p>※3</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,201千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,294千円 有形固定資産 73 その他 計 2,367</p> <p>※3 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">卸売事業</td> <td rowspan="2">関西営業所</td> <td>建物</td> <td>9,954</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,826</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">卸売事業</td> <td rowspan="2">名古屋営業所</td> <td>建物</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>280</td> </tr> </tbody> </table> <p>関西、名古屋営業所については、投資額に見合った収益を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,427千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物10,320千円、その他2,106千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく評価がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。</p>	事業	用途	種類	減損損失 (千円)	卸売事業	関西営業所	建物	9,954	その他	1,826	卸売事業	名古屋営業所	建物	366	その他	280
事業	用途	種類	減損損失 (千円)																															
卸売事業	関西営業所	建物	9,954																															
		その他	1,826																															
卸売事業	名古屋営業所	建物	366																															
		その他	280																															
事業	用途	種類	減損損失 (千円)																															
卸売事業	関西営業所	建物	9,954																															
		その他	1,826																															
卸売事業	名古屋営業所	建物	366																															
		その他	280																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,882,500	—	—	3,882,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,975	500	—	2,475

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,566	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,882,500	—	—	3,882,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,475	—	—	2,475

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,560	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,882,500	—	—	3,882,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,975	500	—	2,475

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,566	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,560	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 3,491,461千円 預金期間が 3ヶ月を超える △236,256 定期預金 現金及び 現金同等物 3,255,205	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 3,459,494千円 預金期間が 3ヶ月を超える △266,455 定期預金 現金及び 現金同等物 3,193,039	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び 預金勘定 2,975,706千円 預金期間が 3ヶ月を超える △251,281 定期預金 現金及び 現金同等物 2,724,425



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>61,108</td> <td>60,428</td> <td>121,537</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>37,972</td> <td>17,854</td> <td>55,826</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>23,136</td> <td>42,574</td> <td>65,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,368</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>712</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	61,108	60,428	121,537	減価償却累計額相当額	37,972	17,854	55,826	中間期末残高相当額	23,136	42,574	65,710	1年以内	22,478千円	1年超	44,425	合計	66,904	支払リース料	11,163千円	減価償却費相当額	10,368	支払利息相当額	712	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>27,408</td> <td>80,862</td> <td>108,270</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>13,476</td> <td>36,741</td> <td>50,218</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13,931</td> <td>44,120</td> <td>58,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,961千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,962</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>657</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	27,408	80,862	108,270	減価償却累計額相当額	13,476	36,741	50,218	中間期末残高相当額	13,931	44,120	58,052	1年以内	20,961千円	1年超	38,219	合計	59,180	支払リース料	11,608千円	減価償却費相当額	10,962	支払利息相当額	657	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>56,822</td> <td>80,862</td> <td>137,685</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>37,695</td> <td>28,613</td> <td>66,308</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>19,127</td> <td>52,248</td> <td>71,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,403千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,381千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,559</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,569</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	56,822	80,862	137,685	減価償却累計額相当額	37,695	28,613	66,308	期末残高相当額	19,127	52,248	71,376	1年以内	24,403千円	1年超	48,089	合計	72,492	支払リース料	25,381千円	減価償却費相当額	23,559	支払利息相当額	1,569
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	61,108	60,428	121,537																																																																																			
減価償却累計額相当額	37,972	17,854	55,826																																																																																			
中間期末残高相当額	23,136	42,574	65,710																																																																																			
1年以内	22,478千円																																																																																					
1年超	44,425																																																																																					
合計	66,904																																																																																					
支払リース料	11,163千円																																																																																					
減価償却費相当額	10,368																																																																																					
支払利息相当額	712																																																																																					
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	27,408	80,862	108,270																																																																																			
減価償却累計額相当額	13,476	36,741	50,218																																																																																			
中間期末残高相当額	13,931	44,120	58,052																																																																																			
1年以内	20,961千円																																																																																					
1年超	38,219																																																																																					
合計	59,180																																																																																					
支払リース料	11,608千円																																																																																					
減価償却費相当額	10,962																																																																																					
支払利息相当額	657																																																																																					
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	56,822	80,862	137,685																																																																																			
減価償却累計額相当額	37,695	28,613	66,308																																																																																			
期末残高相当額	19,127	52,248	71,376																																																																																			
1年以内	24,403千円																																																																																					
1年超	48,089																																																																																					
合計	72,492																																																																																					
支払リース料	25,381千円																																																																																					
減価償却費相当額	23,559																																																																																					
支払利息相当額	1,569																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	166,593	351,122	184,528
合計	166,593	351,122	184,528

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,441
合計	7,441

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、22,609千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	178,063	347,761	169,698
合計	178,063	347,761	169,698

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,441
合計	13,441

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	173,488	383,688	210,200
合計	173,488	383,688	210,200

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,873	643	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	11,441
合計	11,441

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。なお、金利スワップを行っておりますが、「ヘッジ会計における金利スワップ取引等に関する特例処理」を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。なお、金利スワップを行っておりますが、「ヘッジ会計における金利スワップ取引等に関する特例処理」を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップを行っておりますが、「ヘッジ会計における金利スワップ取引等に関する特例処理」を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	食材卸売業 (千円)	食材製造業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,759,902	1,448,207	3,880	21,211,989	—	21,211,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,019	—	70,197	92,217	(92,217)	—
計	19,781,922	1,448,207	74,077	21,304,207	(92,217)	21,211,989
営業費用	19,517,276	1,305,374	19,223	20,841,874	272,711	21,114,585
営業利益	264,646	142,833	54,853	462,333	(364,928)	97,404

(注) 1 事業の区分方法

事業形態別に、食材卸売業、食材製造業、不動産賃貸業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な商品または事業内容

- (1) 食材卸売業 外食産業等に対する食材等の販売(業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品、その他全般)
- (2) 食材製造業 外食産業等に対する食材の製造・販売(業務用スープ、ソース等)
- (3) 不動産賃貸業 不動産の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は369,865千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	食材卸売業 (千円)	食材製造業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,307,340	1,485,093	4,404	20,796,838	—	20,796,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,842	—	70,197	85,039	(85,039)	—
計	19,322,182	1,485,093	74,601	20,881,878	(85,039)	20,796,838
営業費用	19,112,761	1,352,461	22,640	20,487,862	258,033	20,745,895
営業利益	209,421	132,632	51,961	394,015	(343,073)	50,942

(注) 1 事業の区分方法

事業形態別に、食材卸売業、食材製造業、不動産賃貸業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な商品または事業内容

- (1) 食材卸売業 外食産業等に対する食材等の販売(業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品、その他全般)
- (2) 食材製造業 外食産業等に対する食材の製造・販売(業務用スープ、ソース等)
- (3) 不動産賃貸業 不動産の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は350,383千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	食材卸売業 (千円)	食材製造業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,687,029	3,152,971	7,360	42,847,361	—	42,847,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,764	—	140,395	172,160	(172,160)	—
計	39,718,794	3,152,971	147,755	43,019,521	(172,160)	42,847,361
営業費用	39,078,885	2,789,436	67,027	41,935,348	509,179	42,444,527
営業利益	639,909	363,535	80,727	1,084,172	(681,339)	402,833

(注) 1 事業の区分方法

事業形態別に、食材卸売業、食材製造業、不動産賃貸業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な商品または事業内容

- (1) 食材卸売業 外食産業等に対する食材等の販売(業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品、その他全般)
- (2) 食材製造業 外食産業等に対する食材の製造・販売(業務用スープ、ソース等)
- (3) 不動産賃貸業 不動産の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 695,620千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な海外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な海外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な海外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

**(企業結合等関係)**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 872.04円 1株当たり中間純利益 14.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 927.23円 1株当たり中間純利益 16.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 928.76円 1株当たり当期純利益 67.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,383,544	3,597,676	3,603,621
普通株式に係る純資産額(千円)	3,383,544	3,597,676	3,603,621
普通株式の発行済株式数(株)	3,882,500	3,882,500	3,882,500
普通株式の自己株式数(株)	2,475	2,475	2,475
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,880,025	3,880,025	3,880,025

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	57,587	64,627	262,433
普通株式に係る中間(当期)純利益額(千円)	57,587	64,627	262,433
普通株式に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,880,284	3,880,025	3,880,155

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,362,893		3,319,066		2,685,933	
2 受取手形	※4	3,962		1,564		1,228	
3 売掛金		5,746,588		5,314,337		5,649,601	
4 商品		1,050,381		966,924		1,049,969	
5 貯蔵品		25,164		24,393		17,569	
6 繰延税金資産		60,508		39,519		50,728	
7 その他		590,210		519,312		580,344	
8 貸倒引当金		△27,110		△16,231		△13,163	
流動資産合計		10,812,599	79.7	10,168,888	78.2	10,022,212	77.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	768,503		706,979		737,193	
(2) 土地	※2	452,492		462,642		462,642	
(3) その他	※1	32,815		29,222		28,925	
有形固定資産合計		1,253,811	9.3	1,198,844	9.2	1,228,761	9.5
2 無形固定資産		194,551	1.4	295,831	2.3	291,484	2.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		349,057		352,023		385,891	
(2) 関係会社株式		125,900		125,900		125,900	
(3) 保証金・敷金		481,657		507,976		504,064	
(4) 保険積立金		167,746		188,147		177,963	
(5) 繰延税金資産		107,225		100,905		100,032	
(6) その他		121,542		128,814		131,902	
(7) 貸倒引当金		△52,694		△66,324		△64,983	
投資その他の 資産合計		1,300,434	9.6	1,337,443	10.3	1,360,771	10.5
固定資産合計		2,748,797	20.3	2,832,119	21.8	2,881,018	22.3
資産合計		13,561,396	100.0	13,001,007	100.0	12,903,230	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		152,769		115,622		95,946	
2 買掛金		7,814,280		7,642,158		7,268,462	
3 1年以内返済 予定長期借入金	※2	318,332		478,332		253,332	
4 未払金		759,922		577,459		711,852	
5 未払法人税等		41,627		12,414		78,544	
6 未払消費税等		31,425		18,614		36,314	
7 賞与引当金		110,210		76,978		89,260	
8 その他		78,655		77,825		80,545	
流動負債合計		9,307,223	68.6	8,999,405	69.2	8,614,256	66.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,093,332		720,000		981,666	
2 退職給付引当金		212,990		213,163		215,915	
3 役員退職慰労引当金		106,362		104,828		111,262	
4 その他		31,500		31,100		31,000	
固定負債合計		1,444,184	10.7	1,069,091	8.2	1,339,843	10.4
負債合計		10,751,407	79.3	10,068,496	77.4	9,954,099	77.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		302,250	2.2	302,250	2.3	302,250	2.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		291,900		291,900		291,900	
資本剰余金合計		291,900	2.2	291,900	2.3	291,900	2.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		15,217		15,217		15,217	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,910,000		2,010,000		1,910,000	
繰越利益剰余金		183,278		214,003		306,857	
利益剰余金合計		2,108,496	15.5	2,239,221	17.2	2,232,074	17.3
4 自己株式		△1,350	△0.0	△1,350	△0.0	△1,350	△0.0
株主資本合計		2,701,295	19.9	2,832,020	21.8	2,824,874	21.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		108,693		100,489		124,256	
評価・換算差額等 合計		108,693	0.8	100,489	0.8	124,256	1.0
純資産合計		2,809,988	20.7	2,932,510	22.6	2,949,130	22.9
負債・純資産合計		13,561,396	100.0	13,001,007	100.0	12,903,230	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,366,878	100.0		19,976,934	100.0		40,973,194	100.0
II 売上原価			17,336,348	85.1		16,984,176	85.0		34,855,018	85.1
売上総利益			3,030,530	14.9		2,992,758	15.0		6,118,176	14.9
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		50,620			73,761			108,100		
2 給与		455,699			474,387			912,356		
3 賞与引当金繰入額		110,210			76,978			89,260		
4 運賃・荷造費		1,565,164			1,557,495			3,138,915		
5 賃借料		154,329			162,104			286,504		
6 減価償却費		48,451			50,152			94,651		
7 貸倒引当金繰入額		9,861			5,987			23,603		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		4,700			5,500			9,600		
9 その他		613,664	3,012,700	14.8	588,864	2,995,230	15.0	1,283,959	5,946,950	14.5
営業利益又は営業損失(△)			17,829	0.1		△2,472	△0.0		171,226	0.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		3,402			5,325			7,017		
2 受取配当金		16,711			17,032			19,714		
3 事務手数料収入		20,574			21,620			43,677		
4 協賛金収入		53,319			47,630			82,716		
5 物流業務受託収入		292,071			79,207			578,009		
6 その他		26,121	412,200	2.0	28,078	198,894	1.0	53,131	784,266	1.9
V 営業外費用										
1 支払利息		12,832			11,420			25,873		
2 物流業務受託収入 原価		301,900			80,832			597,354		
3 その他		13,387	328,120	1.6	14,063	106,315	0.5	24,458	647,686	1.5
経常利益			101,908	0.5		90,105	0.5		307,806	0.8

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			—		643			
2 会員権売却益		—			150		—			
3 貸倒引当金戻入益		2,826	2,826	0.0	1,098	1,248	0.0	12,754	13,398	0.0
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		22,609			—		22,609			
2 固定資産減損損失	※1	12,427	35,036	0.2	—	—	12,427	35,036	0.1	
税引前中間(当期) 純利益			69,699	0.3		91,354	0.5		286,168	0.7
法人税、住民税 及び事業税		39,500			11,000		126,100			
法人税等調整額		△2,471	37,029	0.1	26,648	37,648	0.2	3,820	129,920	0.3
中間(当期)純利益			32,670	0.2		53,706	0.3		156,248	0.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	302,250	291,900	291,900
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
別途積立金の積立			
株式資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	302,250	291,900	291,900

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	15,217	1,810,000	297,175	2,122,392	△980	2,715,562	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△46,566	△46,566		△46,566	
中間純利益			32,670	32,670		32,670	
自己株式の取得					△370	△370	
別途積立金の積立		100,000	△100,000	—		—	
株式資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	100,000	△113,896	△13,896	△370	△14,266	
平成18年9月30日残高(千円)	15,217	1,910,000	183,278	2,108,496	△1,350	2,701,295	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	139,844	139,844	2,855,406
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△46,566
中間純利益			32,670
自己株式の取得			△370
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△31,151	△31,151	△31,151
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△31,151	△31,151	△45,417
平成18年9月30日残高(千円)	108,693	108,693	2,809,988

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	302,250	291,900	291,900
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	302,250	291,900	291,900

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	15,217	1,910,000	306,857	2,232,074	△1,350	2,824,874
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△46,560	△46,560		△46,560
中間純利益			53,706	53,706		53,706
別途積立金の積立		100,000	△100,000	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	100,000	△92,853	7,146	—	7,146
平成19年9月30日残高(千円)	15,217	2,010,000	214,003	2,239,221	△1,350	2,832,020

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	124,256	124,256	2,949,130
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△46,560
中間純利益			53,706
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△23,766	△23,766	△23,766
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△23,766	△23,766	△16,620
平成19年9月30日残高(千円)	100,489	100,489	2,932,510

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	302,250	291,900	291,900
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	302,250	291,900	291,900

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	15,217	1,810,000	297,175	2,122,392	△980	2,715,562
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△46,566	△46,566		△46,566
当期純利益			156,248	156,248		156,248
自己株式の取得					△370	△370
別途積立金の積立		100,000	△100,000	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	100,000	9,681	109,681	△370	109,311
平成19年3月31日残高(千円)	15,217	1,910,000	306,857	2,232,074	△1,350	2,824,874

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	139,844	139,844	2,855,406
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△46,566
当期純利益			156,248
自己株式の取得			△370
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△15,588	△15,588	△15,588
事業年度中の変動額合計(千円)	△15,588	△15,588	93,724
平成19年3月31日残高(千円)	124,256	124,256	2,949,130



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 ただし、賃貸業用のものについては定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 ただし、賃貸業用のものについては定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 ただし、賃貸業用のものについては定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 払に備えるため、内規 に基づく、中間期末要 支給額を計上しており ます。  リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	(4) 役員退職慰労引当金 同左   同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 払に備えるため、内規 に基づく、期末要支給 額を計上しておりま す。 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</li> <li>②金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。</li> <li>③長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBORで一致している。</li> <li>④長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</li> <li>⑤金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</li> </ol> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間決算日における有効性の評価を省略しております。)</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,809,988千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,949,130千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,149,304千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,228,884千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,190,557千円</p>																																										
<p>※2 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>442,065千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>285,287</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>727,353</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>630,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>730,000</u></td> </tr> </table>	土地	442,065千円	建物	285,287	計	<u>727,353</u>	長期借入金	630,000千円	1年以内返済予定	100,000	長期借入金		計	<u>730,000</u>	<p>※2 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>442,065千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>275,359</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>717,424</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>550,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>85,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>635,000</u></td> </tr> </table>	土地	442,065千円	建物	275,359	計	<u>717,424</u>	長期借入金	550,000千円	1年以内返済予定	85,000	長期借入金		計	<u>635,000</u>	<p>※2 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>442,065千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>280,323</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>722,389</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>590,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>85,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>675,000</u></td> </tr> </table>	土地	442,065千円	建物	280,323	計	<u>722,389</u>	長期借入金	590,000千円	1年以内返済予定	85,000	長期借入金		計	<u>675,000</u>
土地	442,065千円																																											
建物	285,287																																											
計	<u>727,353</u>																																											
長期借入金	630,000千円																																											
1年以内返済予定	100,000																																											
長期借入金																																												
計	<u>730,000</u>																																											
土地	442,065千円																																											
建物	275,359																																											
計	<u>717,424</u>																																											
長期借入金	550,000千円																																											
1年以内返済予定	85,000																																											
長期借入金																																												
計	<u>635,000</u>																																											
土地	442,065千円																																											
建物	280,323																																											
計	<u>722,389</u>																																											
長期借入金	590,000千円																																											
1年以内返済予定	85,000																																											
長期借入金																																												
計	<u>675,000</u>																																											
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>3 _____</p>																																										
<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含めております。</p> <p>受取手形 717千円</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含めております。</p> <p>受取手形 954千円</p>	<p>※4 _____</p>																																										
<p>5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>契約極度額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td><u>3,000,000千円</u></td> </tr> </table>	契約極度額	3,000,000千円	借入実行額	—	差引額	<u>3,000,000千円</u>	<p>5 コミットメントライン契約 同左</p>	<p>5 コミットメントライン契約 同左</p>																																				
契約極度額	3,000,000千円																																											
借入実行額	—																																											
差引額	<u>3,000,000千円</u>																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 固定資産減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。</p>	<p>※1</p>	<p>※1 固定資産減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">卸売事業</td> <td rowspan="2">関西営業所</td> <td>建物</td> <td>9,954</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,826</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">卸売事業</td> <td rowspan="2">名古屋営業所</td> <td>建物</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>280</td> </tr> </tbody> </table>	事業	用途	種類	減損損失 (千円)	卸売事業	関西営業所	建物	9,954	その他	1,826	卸売事業	名古屋営業所	建物	366	その他	280	<p>※1</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">卸売事業</td> <td rowspan="2">関西営業所</td> <td>建物</td> <td>9,954</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,826</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">卸売事業</td> <td rowspan="2">名古屋営業所</td> <td>建物</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>280</td> </tr> </tbody> </table>	事業	用途	種類	減損損失 (千円)	卸売事業	関西営業所	建物	9,954	その他	1,826	卸売事業	名古屋営業所	建物	366	その他	280
事業	用途	種類	減損損失 (千円)																															
卸売事業	関西営業所	建物	9,954																															
		その他	1,826																															
卸売事業	名古屋営業所	建物	366																															
		その他	280																															
事業	用途	種類	減損損失 (千円)																															
卸売事業	関西営業所	建物	9,954																															
		その他	1,826																															
卸売事業	名古屋営業所	建物	366																															
		その他	280																															
<p>関西、名古屋営業所については、投資額に見合った収益を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,427千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物10,320千円、その他2,106千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく評価がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。</p>	<p>※1</p>	<p>関西、名古屋営業所については、投資額に見合った収益を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,427千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物10,320千円、その他2,106千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく評価がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。</p>																																
<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 39,805千円</p> <p>無形固定資産 27,115</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 38,327千円</p> <p>無形固定資産 29,865</p>	<p>2 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 81,058千円</p> <p>無形固定資産 53,130</p>																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,975	500	—	2,475

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,475	—	—	2,475

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,975	500	—	2,475

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,207</td> <td>73,366</td> <td>88,573</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,439</td> <td>25,548</td> <td>28,988</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,767</td> <td>47,818</td> <td>59,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,928千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,575</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>529</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,207	73,366	88,573	減価償却累計額相当額	3,439	25,548	28,988	中間期末残高相当額	11,767	47,818	59,585	1年以内	16,451千円	1年超	43,848	合計	60,300	支払リース料	8,928千円	減価償却費相当額	8,575	支払利息相当額	529	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,207</td> <td>90,163</td> <td>105,370</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,612</td> <td>42,237</td> <td>47,849</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>9,594</td> <td>47,925</td> <td>57,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,384千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,171</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>613</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,207	90,163	105,370	減価償却累計額相当額	5,612	42,237	47,849	中間期末残高相当額	9,594	47,925	57,520	1年以内	20,384千円	1年超	38,219	合計	58,604	支払リース料	10,648千円	減価償却費相当額	10,171	支払利息相当額	613	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,207</td> <td>89,514</td> <td>104,721</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,525</td> <td>33,152</td> <td>37,678</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10,681</td> <td>56,362</td> <td>67,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,165千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,630</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p>		機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,207	89,514	104,721	減価償却累計額相当額	4,525	33,152	37,678	期末残高相当額	10,681	56,362	67,043	1年以内	20,165千円	1年超	47,824	合計	67,990	支払リース料	20,544千円	減価償却費相当額	19,630	支払利息相当額	1,250
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	15,207	73,366	88,573																																																																																			
減価償却累計額相当額	3,439	25,548	28,988																																																																																			
中間期末残高相当額	11,767	47,818	59,585																																																																																			
1年以内	16,451千円																																																																																					
1年超	43,848																																																																																					
合計	60,300																																																																																					
支払リース料	8,928千円																																																																																					
減価償却費相当額	8,575																																																																																					
支払利息相当額	529																																																																																					
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	15,207	90,163	105,370																																																																																			
減価償却累計額相当額	5,612	42,237	47,849																																																																																			
中間期末残高相当額	9,594	47,925	57,520																																																																																			
1年以内	20,384千円																																																																																					
1年超	38,219																																																																																					
合計	58,604																																																																																					
支払リース料	10,648千円																																																																																					
減価償却費相当額	10,171																																																																																					
支払利息相当額	613																																																																																					
	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	15,207	89,514	104,721																																																																																			
減価償却累計額相当額	4,525	33,152	37,678																																																																																			
期末残高相当額	10,681	56,362	67,043																																																																																			
1年以内	20,165千円																																																																																					
1年超	47,824																																																																																					
合計	67,990																																																																																					
支払リース料	20,544千円																																																																																					
減価償却費相当額	19,630																																																																																					
支払利息相当額	1,250																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年4月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 724.22円	1株当たり純資産額 755.80円	1株当たり純資産額 760.08円
1株当たり中間純利益 8.42円	1株当たり中間純利益 13.84円	1株当たり当期純利益 40.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,809,988	2,932,510	2,949,130
普通株式に係る純資産額(千円)	2,809,988	2,932,510	2,949,130
普通株式の発行済株式数(株)	3,882,500	3,882,500	3,382,500
普通株式の自己株式数(株)	2,475	2,475	2,475
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,880,025	3,880,025	3,880,025

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	32,670	53,706	156,248
普通株式に係る中間(当期)純利益額(千円)	32,670	53,706	156,248
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,880,284	3,880,025	3,880,155

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成18年4月1日 平成19年6月28日  
及びその添付書類 (第60期) 至 平成19年3月31日 関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年10月26日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社 久世  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 菅原隆志  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 信田力  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社 久世  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 菅原隆志 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鳥羽正浩 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社 久世  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 菅原隆志  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 信田力  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社久世の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

株式会社 久 世  
取締役会 御 中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 菅 原 隆 志 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社久世の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。